

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理財務本部長 和泉 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理財務本部長 和泉 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,444,902	2,335,002	8,213,594
経常利益又は経常損失( ) (千円)	135,367	15,318	157,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	20,782	3,530	185,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,006	5,016	211,107
純資産額 (千円)	4,483,118	4,624,497	4,697,064
総資産額 (千円)	11,711,308	12,860,620	12,887,858
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.47	0.42	22.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	36.0	36.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策緩和に伴う経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが続いております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢などを背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や原油価格の上昇や原材料価格の高騰による物価上昇並びに各国の政策金利の引上げによる世界経済の減速懸念があることから、生産活動や設備投資を中心に依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれるものの、原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、受注状況を中心に事業への影響を注視しているところです。

こうした情勢下にあります、当第1四半期連結累計期間の受注高は、ボーリング機器関連において子会社化した株式会社クリステンセン・マイカイの受注高が大きく寄与し、前年同四半期を上回りました。工事施工関連においてはビッグマン工事の受注が減少したため、前年同四半期を下回りました。同様に、売上高につきましては、ボーリング機器関連においても株式会社クリステンセン・マイカイの売上高が大きく寄与し、工事施工関連につきましてはトンネル工事が増加したため、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、受注高は前年同四半期14.0%増の2,508百万円、売上高は同61.6%増の2,335百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加と原価率の改善を主因に、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）、経常利益は15百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,508	2,200	307	14.0%
売上高	2,335	1,444	890	61.6%
営業利益又は営業損失 ( )	42	125	168	- %
経常利益又は経常損失 ( )	15	135	150	- %
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	3	20	17	- %

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

子会社化した株式会社クリステンセン・マイカイの受注高は今期から1,054百万円の計上により、受注高は増加いたしました。特にウェルサービス部門（傾斜掘サービス）において増加傾向にあります。売上高につきましても、株式会社クリステンセン・マイカイの受注高の今期から612百万円の計上と工場引越に伴う出荷一時停止の影響が解消されたことから、前年同四半期を大幅に上回りました。

第2四半期以降につきましては、伊勢原工場において今期から開始している計画生産の本格稼働が見込まれることから、主力製品のロータリーパーカッションドリルや新製品鷲掴シリーズなどの出荷が見込まれております。また、部品及び商品・ツール類の販売拡大も見込んでおり、今期予算の達成を目指し、営業・生産体制の強化をはかっております。

上記の結果、売上高につきましては、前年同四半期を720百万円上回り、1,459百万円（前年同四半期比97.6%増）の計上となりました。利益面では引き続き特殊機械の原価高を起こさない体制の推進により、個別原価の管理を行うことにより、原価率は改善しました。一方、試験研究費を主因として販売費及び一般管理費が増加したことにより、11百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失69百万円）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,926	1,067	858	80.5%
売上高	1,459	738	720	97.6%
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	11	69	80	- %

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

工事施工関連

工事施工関連では、「働き方改革関連法」や「建設業2024年問題」などの対策を行っておりますが、建設業全体の高齢化による人材不足、労働力不足などの影響から工事工程の遅れ、配置人員の確保が難しい現場などの問題が徐々に顕著化しております。

受注高につきましては、トンネル調査工事は堅調に推移したものの、コントロール工事、ビッグマン工事、地下水工事の井戸掘替え工事などの大型プロジェクトが無かったことから前年同四半期を大幅に下回りました。売上高につきましては、トンネル先進調査及びアンカー工事の施工が売上に貢献し、前年同四半期と比較し増加しました。利益面につきましては、原価管理を確実にを行うことで利益を確保しました。今後始まる大型プロジェクトの受注を確実にし、売上の回復と原価管理の強化により、利益の確保を目指してまいります。

上記の結果、受注高は前年同四半期と比べると550百万円下回り、582百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。売上高につきましては、売上高全体では前年同四半期より169百万円増加し875百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。利益につきましては、30百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失56百万円）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	582	1,133	550	48.6%
売上高	875	706	169	24.0%
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	30	56	87	- %

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

## (2) 財政状態の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、12,860百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が107百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が74百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が213百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、7,439百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物、工具器具備品などで33百万円の設備投資を行いました。62百万円の減価償却を実施したことなどから、有形及び無形固定資産は37百万円減少し5,001百万円となりました。

投資その他の資産は、保険積立金が23百万円減少しましたが、繰延税金資産が16百万円増加したことなどにより419百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、5,420百万円となりました。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、8,236百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が90百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が85百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が195百万円、未払費用が203百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、3,802百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が13百万円減少しましたが、長期借入金が96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して122百万円減少し、4,433百万円となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失で3百万円、配当金の支払いにより67百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、4,624百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、36.0%となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しており、資金需要として主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,970,111	8,970,111		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		8,970,111		1,165,415		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,100		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 8,433,700	84,337	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 7,311		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		84,337	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17番22号 目白中野ビル1F	529,100	-	529,100	5.89
計		529,100	-	529,100	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,468	1,213,975
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,317	2,321,420
電子記録債権	310,240	511,532
商品及び製品	1,860,657	1,977,460
原材料及び貯蔵品	514,653	554,041
仕掛品	643,347	700,999
その他	161,826	160,463
流動資産合計	7,409,510	7,439,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,351,488	2,321,962
機械装置及び運搬具（純額）	334,379	337,889
土地	1,986,896	1,986,896
その他（純額）	89,270	89,869
有形固定資産合計	4,762,035	4,736,618
無形固定資産		
のれん	231,259	218,870
その他	45,697	45,621
無形固定資産合計	276,956	264,491
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	7,549
繰延税金資産	19,088	35,825
その他	414,611	377,946
貸倒引当金	1,705	1,705
投資その他の資産合計	439,355	419,616
固定資産合計	5,478,348	5,420,726
資産合計	12,887,858	12,860,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,718	699,947
電子記録債務	318,909	340,331
工事未払金	151,779	173,507
未払費用	213,463	416,604
契約負債	89,531	58,133
短期借入金	1,500,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	402,517	387,353
未払法人税等	88,374	53,233
賞与引当金	191,242	100,936
工事損失引当金	10,000	10,200
受注損失引当金	5,000	5,000
その他	115,585	127,193
流動負債合計	3,634,121	3,802,440
固定負債		
長期借入金	3,738,937	3,642,709
役員退職慰労引当金	51,652	55,654
退職給付に係る負債	641,850	628,468
資産除去債務	24,311	24,343
繰延税金負債	7,190	-
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	77,498	67,275
固定負債合計	4,556,672	4,433,681
負債合計	8,190,793	8,236,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	3,944,119	3,873,061
自己株式	301,230	301,254
株主資本合計	4,808,304	4,737,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	154
土地再評価差額金	124,007	124,007
退職給付に係る調整累計額	12,978	11,437
その他の包括利益累計額合計	111,239	112,724
純資産合計	4,697,064	4,624,497
負債純資産合計	12,887,858	12,860,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,444,902	2,335,002
売上原価	1,134,322	1,687,483
売上総利益	310,580	647,519
販売費及び一般管理費	436,155	604,983
営業利益又は営業損失( )	125,575	42,535
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	689
受取保険金	77	2,808
スクラップ売却益	2,767	-
その他	2,606	1,947
営業外収益合計	5,459	5,445
営業外費用		
支払利息	14,714	18,993
為替差損	-	13,258
その他	537	410
営業外費用合計	15,252	32,662
経常利益又は経常損失( )	135,367	15,318
特別利益		
固定資産売却益	114,025	-
特別利益合計	114,025	-
特別損失		
固定資産除却損	9	257
特別損失合計	9	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,351	15,061
法人税、住民税及び事業税	20,343	41,864
法人税等調整額	19,793	23,271
法人税等合計	550	18,592
四半期純損失( )	21,902	3,530
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,119	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,782	3,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	21,902	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	56
退職給付に係る調整額	2,153	1,541
その他の包括利益合計	2,104	1,485
四半期包括利益	24,006	5,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,887	5,016
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナをめぐる現下の国際情勢に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	40,000千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	33,605千円	62,040千円
のれんの償却額	-	12,388

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,165	10	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,527	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	738,721	706,181	1,444,902	-	1,444,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,273	-	1,273	1,273	-
計	739,994	706,181	1,446,176	1,273	1,444,902
セグメント損失( )	69,611	56,502	126,114	538	125,575

(注) 1. セグメント損失の調整額538千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,459,430	875,572	2,335,002	-	2,335,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,294	-	4,294	4,294	-
計	1,463,724	875,572	2,339,296	4,294	2,335,002
セグメント利益	11,373	30,688	42,061	474	42,535

(注) 1. セグメント利益の調整額474千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	694,359	-	694,359	694,359
海外販売	44,362	-	44,362	44,362
国内一般工事	-	352,304	352,304	352,304
温泉開発工事	-	48,184	48,184	48,184
地下水活用工事	-	29,089	29,089	29,089
アンカー工事	-	276,603	276,603	276,603
顧客との契約から生じる収益	738,721	706,181	1,444,902	1,444,902
外部顧客への売上高	738,721	706,181	1,444,902	1,444,902

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	1,445,402	-	1,445,402	1,445,402
海外販売	14,027	-	14,027	14,027
国内一般工事	-	536,217	536,217	536,217
温泉開発工事	-	74,657	74,657	74,657
地下水活用工事	-	65,923	65,923	65,923
アンカー工事	-	198,773	198,773	198,773
顧客との契約から生じる収益	1,459,430	875,572	2,335,002	2,335,002
外部顧客への売上高	1,459,430	875,572	2,335,002	2,335,002

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	2円47銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	20,782	3,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	20,782	3,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,416	8,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 和 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。